







令和7年度税制改正大綱

令和6年12月20日に、与党税制改正大綱が発表されました。今回のTAXNEWSでは、新たに創設される防衛特別法人税や、前回に解説した基礎控除・給与所得控除の引き上げなど、個人・法人に影響を及ぼす主な改正点について解説します。

	大綱案	内容	減税 or 増税																																							
中小企業向け	防衛特別法人税の創設	令和8年4月1日以降に開始する事業年度から <div>防衛特別法人税＝(法人税額－500万円)×4%</div> <ul style="list-style-type: none">・税率23.2%×4%＝約1%の増税・基礎控除500万円があるので約2,400万円の所得から課税対象																																								
	中小企業の軽減税率の特例の縮減	令和7年4月1日以降に開始する事業年度から 《中小法人(資本金1億円以下)の税率》 <table><tr><td colspan="2">所得800万円超部分</td><td>23.2%</td></tr><tr><td rowspan="3">所得800万円以下部分</td><td>・過去3年間の平均所得15億円超の法人</td><td rowspan="2">19%</td></tr><tr><td>・グループ通算制度の対象法人</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>所得10億円超の事業年度</td><td>17%</td></tr><tr><td></td><td>上記以外</td><td>15%</td></tr></table>	所得800万円超部分		23.2%	所得800万円以下部分	・過去3年間の平均所得15億円超の法人	19%	・グループ通算制度の対象法人	上記以外	所得10億円超の事業年度	17%		上記以外	15%																											
所得800万円超部分		23.2%																																								
所得800万円以下部分	・過去3年間の平均所得15億円超の法人	19%																																								
	・グループ通算制度の対象法人																																									
	上記以外	所得10億円超の事業年度	17%																																							
	上記以外	15%																																								
所得税・住民税	基礎控除・給与所得控除の引き上げ	<div>①基礎控除(所得税のみ、住民税は改正なし)</div> <table><tr><td>本人の合計所得金額</td><td>現行</td><td>改正案</td></tr><tr><td>2,350万円以下</td><td rowspan="2">48万円</td><td>58万円</td></tr><tr><td>2,400万円以下</td><td></td></tr><tr><td>2,450万円以下</td><td>32万円</td><td></td></tr><tr><td>2,500万円以下</td><td>16万円</td><td></td></tr><tr><td>2,500万円超</td><td>0円</td><td></td></tr></table> <div>②給与所得控除(所得税・住民税共通)</div> <table><tr><td>給与収入</td><td>現行</td><td>改正案</td></tr><tr><td>162.5万円以下</td><td>55万円</td><td rowspan="3">65万円</td></tr><tr><td>180万円以下</td><td>A×40%－10万円</td></tr><tr><td>190万円以下</td><td>A×30%＋8万円</td></tr><tr><td>360万円以下</td><td></td><td></td></tr><tr><td>660万円以下</td><td>A×20%＋44万円</td><td></td></tr><tr><td>850万円以下</td><td>A×10%＋110万円</td><td></td></tr><tr><td>850万円超</td><td>195万円</td><td></td></tr></table>	本人の合計所得金額	現行	改正案	2,350万円以下	48万円	58万円	2,400万円以下		2,450万円以下	32万円		2,500万円以下	16万円		2,500万円超	0円		給与収入	現行	改正案	162.5万円以下	55万円	65万円	180万円以下	A×40%－10万円	190万円以下	A×30%＋8万円	360万円以下			660万円以下	A×20%＋44万円		850万円以下	A×10%＋110万円		850万円超	195万円		
	本人の合計所得金額	現行	改正案																																							
	2,350万円以下	48万円	58万円																																							
2,400万円以下																																										
2,450万円以下	32万円																																									
2,500万円以下	16万円																																									
2,500万円超	0円																																									
給与収入	現行	改正案																																								
162.5万円以下	55万円	65万円																																								
180万円以下	A×40%－10万円																																									
190万円以下	A×30%＋8万円																																									
360万円以下																																										
660万円以下	A×20%＋44万円																																									
850万円以下	A×10%＋110万円																																									
850万円超	195万円																																									
特定親族特別控除(仮称)の創設	年齢19歳以上23歳未満の親族がいる場合の所得控除 <table><tr><td>控除の種類</td><td>扶養控除</td><td colspan="10">特定親族特別控除(仮称)</td></tr><tr><td>親族の収入(給与収入)</td><td>123万円以下</td><td>123万円超150万円以下</td><td>155万円以下</td><td>160万円以下</td><td>165万円以下</td><td>170万円以下</td><td>175万円以下</td><td>180万円以下</td><td>185万円以下</td><td>185万円超188万円以下</td><td>188万円超</td></tr><tr><td>控除額</td><td>63万円</td><td>63万円※</td><td>61万円※</td><td>51万円※</td><td>41万円</td><td>31万円</td><td>21万円</td><td>11万円</td><td>6万円</td><td>3万円</td><td></td></tr></table> <p>※住民税の控除額は45万円</p>	控除の種類	扶養控除	特定親族特別控除(仮称)										親族の収入(給与収入)	123万円以下	123万円超150万円以下	155万円以下	160万円以下	165万円以下	170万円以下	175万円以下	180万円以下	185万円以下	185万円超188万円以下	188万円超	控除額	63万円	63万円※	61万円※	51万円※	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円						
控除の種類	扶養控除	特定親族特別控除(仮称)																																								
親族の収入(給与収入)	123万円以下	123万円超150万円以下	155万円以下	160万円以下	165万円以下	170万円以下	175万円以下	180万円以下	185万円以下	185万円超188万円以下	188万円超																															
控除額	63万円	63万円※	61万円※	51万円※	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円																																
企業型DC・iDeCoの拡充	掛金拠出額が7,000円増額され、第2号被保険者(会社員等)は月62,000円に、第一号被保険者(自営業等)は月75,000円となります。																																									
退職所得控除の調整規定の拡大	DC・iDeCoの老齢一時金を受け取った後で10年以内に退職金を受け取る場合、退職所得控除額が減額される。(現行:5年以内)																																									
資産税	事業承継税制の役員就任要件緩和	事業承継税制の特例措置(贈与税)の役員就任要件が「贈与の日まで引き続き3年以上役員であること」から、「贈与の直前において役員であること」に緩和。 また、きわめて異例の時限措置であり、適用期限(令和9年12月31日までの贈与)は今後とも延長しない、と今回の大綱にも明記されました。																																								

上記のほか、所得税についての防衛増税、暗号資産取引の課税、上場株式等の相続税評価方法等
の見直し、死亡保険金の相続税非課税限度額の引き上げ等については改正が見送られました。

※税制改正大綱は政府与党案です。国会での予算審議後、法律として成立し、施行されます。